

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6275-3330
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,292	25.7	48	—	88	—	73	—
2022年12月期第1四半期	1,028	17.4	△63	—	△22	—	△35	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 77百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △287百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.67	—
2022年12月期第1四半期	△1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,401	3,434	78.0
2022年12月期	4,468	3,356	75.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,434百万円 2022年12月期 3,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	26.1	350	23.2	500	14.1	460	△14.4	16.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	28,160,000株	2022年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	740,320株	2022年12月期	740,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	27,419,680株	2022年12月期1Q	27,419,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しております。

また、当会社ウェブサイトにも掲載いたします。（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当期の業績に関する状況】

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しております。

(単位：千円、%)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,028,527	1,292,565	264,038	+25.7
マッハバイト	620,683	823,759	203,075	+32.7
転職会議	203,221	242,420	39,198	+19.3
転職ドラフト	136,295	145,315	9,019	+6.6
売上原価、販売費及び一般管理費	1,092,184	1,244,565	152,380	+14.0
広告宣伝費	296,592	475,853	179,261	+60.4
人件費	425,082	375,537	△49,545	△11.7
営業利益又は営業損失(△)	△63,657	48,000	111,657	-
(営業利益率)	-	(3.7%)	-	-
経常利益又は経常損失(△)	△22,235	88,749	110,985	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,068	73,291	108,359	-

○売上高

アルバイト求人サイト「マッハバイト」を中心に、転職口コミサイト「転職会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を加えた主要3事業がそれぞれ成長し、増収となりました。

四半期会計期間ベースでは2021年12月期第2四半期より8四半期連続で前年同四半期比増収となり、増収基調が継続しております。

○営業利益

売上高の増加に伴い、増益となりました。

なお、「マッハバイト」において、主要顧客の取引拡大に向けた先行投資として集客広告を拡大したことから、前四半期比では減益となりました。広告宣伝費は前四半期比で100,768千円増となりました。

○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しております。本営業外収益は2025年12月期第2四半期まで計上される予定であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【当期の方針に関する状況】

当期テーマ：安定的な持続成長基盤の確立と新たな「あたりまえ」の創造に向けた投資強化

○既存ビジネスの強化による、持続成長基盤の確立

「マッハバイト」においては、主要顧客への取引拡大と新たな顧客群の開拓による事業規模の拡大に取り組んでおります。当第1四半期においては、主要顧客の取引拡大に向けた先行投資として集客広告を拡大いたしました。

広告投資により一時的に収益性が低下しておりますが、一部顧客においては取引拡大が実現するなど、戦略が進捗いたしました。

○現在の事業を基礎にした、新たな収益源の創出

「転職ドラフト」においては、専門のエージェントが求職者を支援する「転職ドラフトエージェント」サービス、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」においては、中古不動産の買取再販事業の検証がそれぞれ進捗いたしました。

○新たな事業におけるPMF（注）の実現

紹介型マッチングサービス「knew」、面接最適化クラウド「batonn」の事業検証を行っております。

「batonn」においては、ChatGPTのAIを活用した面接内容の要約機能の提供開始への反響等により、利用企業の獲得が進捗いたしました。

（注）PMF（プロダクトマーケットフィット）：サービスが特定の市場において、顧客から受け入れられている状態

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,401,420千円となり、前連結会計年度末に比べ66,751千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少91,819千円及び売掛金の増加47,244千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、966,987千円となり、前連結会計年度末に比べ144,334千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少56,253千円、賞与引当金の減少88,066千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,434,432千円となり、前連結会計年度末に比べ77,583千円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加73,291千円及びその他有価証券評価差額金の増加4,292千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,051	3,468,231
売掛金	487,437	534,681
その他	69,836	60,265
貸倒引当金	△474	△518
流動資産合計	4,116,849	4,062,660
固定資産		
有形固定資産	2,731	2,219
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
その他	349,450	336,963
貸倒引当金	△859	△422
投資その他の資産合計	348,591	336,541
固定資産合計	351,322	338,760
資産合計	4,468,172	4,401,420
負債の部		
流動負債		
未払金	279,539	355,867
未払法人税等	59,958	3,704
賞与引当金	112,984	24,917
その他	635,143	558,801
流動負債合計	1,087,625	943,290
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	19,600	19,600
固定負債合計	23,697	23,697
負債合計	1,111,322	966,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	2,980,950	3,054,241
自己株式	△206,887	△206,887
株主資本合計	3,236,951	3,310,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,898	124,190
その他の包括利益累計額合計	119,898	124,190
純資産合計	3,356,849	3,434,432
負債純資産合計	4,468,172	4,401,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,028,527	1,292,565
売上原価	183,667	216,048
売上総利益	844,860	1,076,516
販売費及び一般管理費	908,517	1,028,516
営業利益又は営業損失(△)	△63,657	48,000
営業外収益		
受取利息	14	16
補助金収入	1,890	3,000
違約金収入	1,600	—
株式譲渡に伴うライセンス収入	38,304	38,304
その他	170	99
営業外収益合計	41,978	41,420
営業外費用		
支払利息	68	53
投資事業組合運用損	488	617
営業外費用合計	557	671
経常利益又は経常損失(△)	△22,235	88,749
特別損失		
事業構造改善費用	12,494	—
特別損失合計	12,494	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,730	88,749
法人税、住民税及び事業税	337	312
法人税等調整額	—	15,145
法人税等合計	337	15,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,068	73,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,068	73,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,068	73,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251,999	4,292
その他の包括利益合計	△251,999	4,292
四半期包括利益	△287,067	77,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,067	77,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。